



【概要】

ここでは、高度経済成長期から現在に至るまで、佐渡島の人口規模と人口構造にどのような変化がみられるか、また、その間世帯数はどのように推移してきたか、現行の市全域と合併前の旧市町村とにわけて、概要を記述する。

【ねらい】

人口は、近年とみに注目度を増している社会現象である。2005年に日本の総人口がはじめて減少局面に転じたことは、さまざまなメディアでさかんに報じられた。急速にすすみつつける人口の高齢化や、出生率の低下傾向なども、しばしば話題にのぼる。人口減少や高齢化など、日本全体の人口について指摘される現象は、この40年あまりを通して、佐渡島でも着実に進行してきた。基礎的なデータをみながら佐渡島全体の人口の推移を確認することを、第一の課題とする。また、合併前の旧市町村単位での人口変動をたどることで、自分の暮らす地域が人口という観点からどのように特徴づけられるか、佐渡市内のほかの地域と比較しながら理解することを、第二の課題とする。

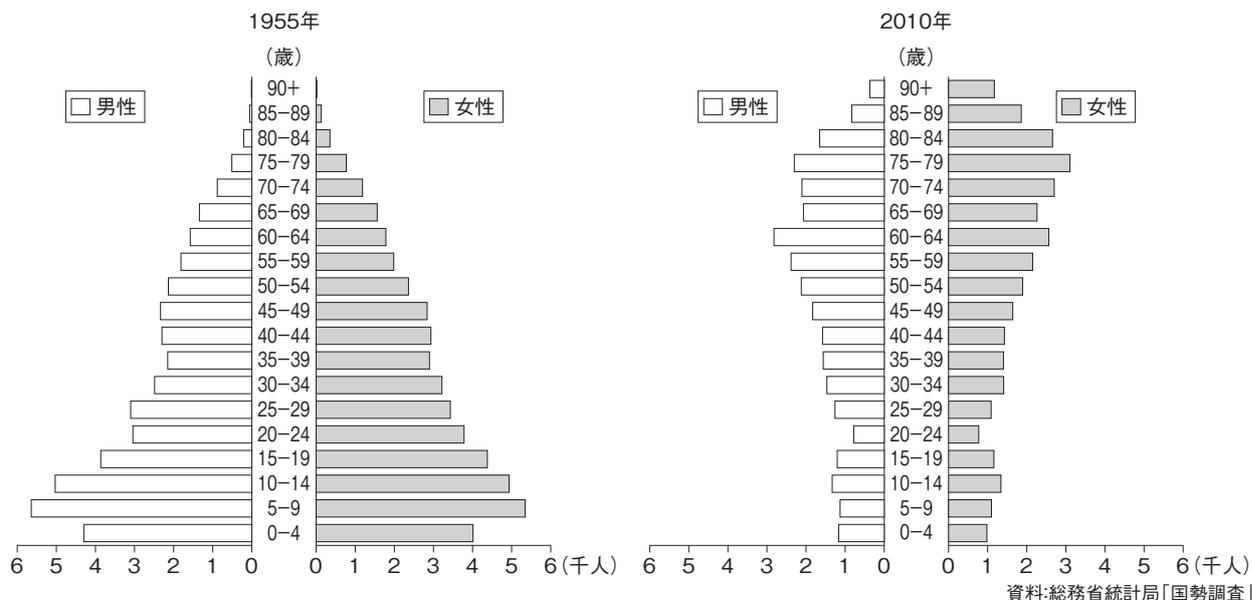
1. 人口の減少

2010年10月1日を基準日として実施された直近の国勢調査によれば、佐渡市の現住人口は62,727人（男性30,017人、女性32,710人）である。

図1は、1955年と2010年、半世紀あまりを隔てた二つの年次に実施された国勢調査の結果をもとに、佐渡市の人口ピラミッドを描いたものである。二つを見比べると、高度経済成長期をあいだに挟んだこの55年間に、佐渡島がすすまじい人口変動を経過したことは歴然としている。変動の内実は、人口規模の縮小と人口構造の高齢化である。まずは前者から見ていこう。

2005年、日本の総人口が前年をピークに減少局面に転じたことが政府の公報やメディアを通じて大きく報じられたのは記憶に新しい。翌2006年は出生数が死亡数を若干上回ったため人口動態では自然増に戻ったが、2007年以降は自然減がつづいている。大方の人口学者の予測では、このさき長期にわたり減少の趨勢が継続するとみられている。だが、国勢調査で佐渡島の総人口が最大だったのは戦後の復興期にあたる1950年（125,597人）であり、日本経済が高度成長期を迎えるころには、すでに減少局面に入っていた（図2）。減少率は、60年代前半で9.2%、後半では10.1%となっている。この点で佐渡島は、日本全体の趨勢を大幅に先取りしていた。

2004年3月1日、「平成の大合併」と呼ばれる一



注：1955年については、当時の11市町村の合計値。

図1 佐渡市の人口ピラミッド

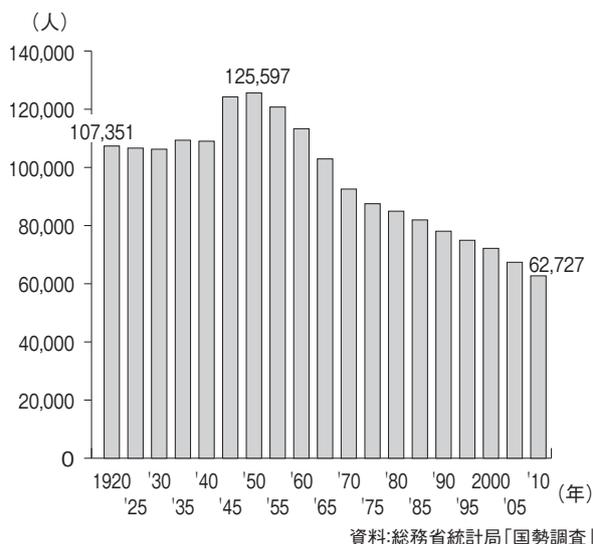


図2 佐渡の総人口の推移（1920～2010年）

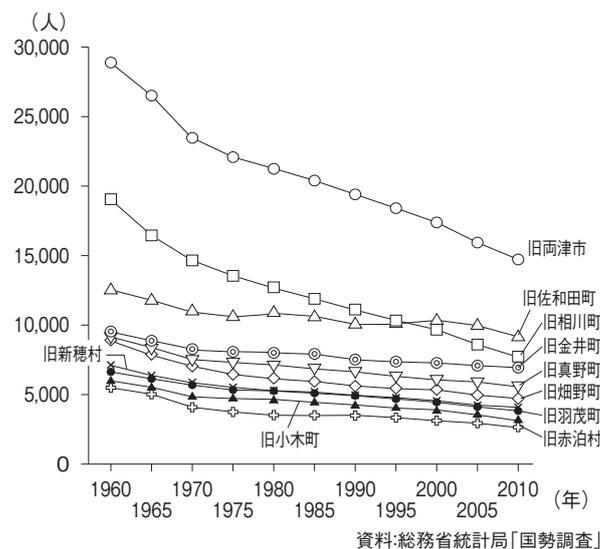


図3 旧市町村別にみた人口の推移（1960～2010年）

連の動きのなかで、佐渡市が誕生した。島内で「昭和の大合併」の掉尾を飾ることになった1961年4月1日の羽茂町誕生以降、今回の合併まで、佐渡島は10の市町村に分かれていた。1960年から2010年の期間について旧市町村別に人口の推移をみると（図3）、相川町と畑野町では60年代の前半と後半でともに10%を上回る人口減少が起きているほか、60年代前半には新穂村で、60年代後半では両津市、小木町、赤泊村で、それぞれ減少率が10%を上回った。1960年には11万人あまりを数えた佐渡島の総人口は、2010年までの50年間で、じつに44.6%も減っている。減少傾向はどの市町村でも共通するが、中

でも変動がいちばん顕著なのは相川町で、この期間の減少率がほぼ60%に達している。一方で比較的減少率が低いのは、島央の佐和田町（26.2%）と金井町（27.1%）であり、90年代後半には、佐和田町と相川町のあいだで、人口規模の逆転が生じている。

2. 人口の高齢化

人口規模の縮小と同時にすすんできたのが、人口の高齢化である。年齢3区分でみた人口割合の変化をみると（図4）、年少人口（0～14歳）が1960年から2010年のあいだに31%から11%に低下する

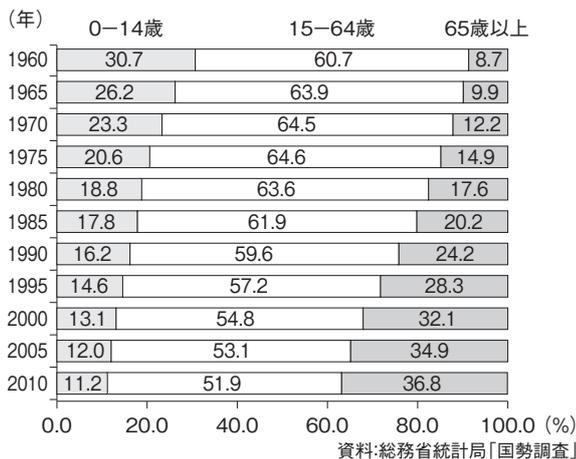


図4 年齢3区分でみた人口割合の推移(1960～2010年)

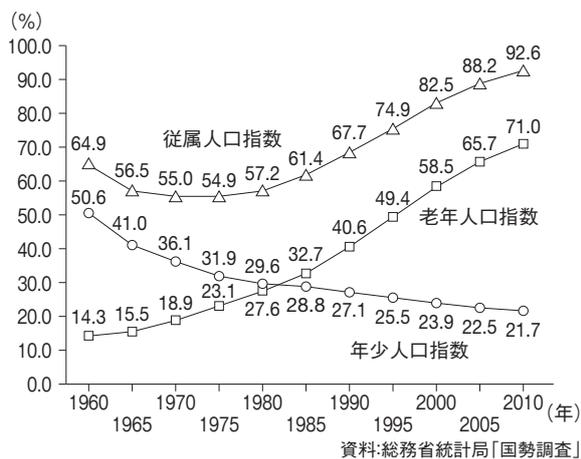


図5 人口指数の推移(1960～2010年)

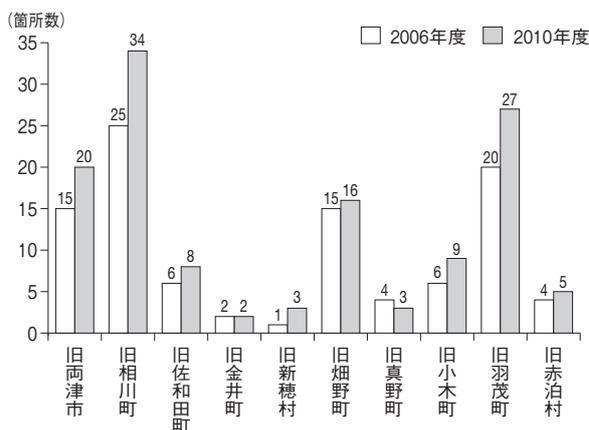
一方で、老年人口(65歳以上)は9%から37%へと、全体に占める割合が4倍に膨らんでいる。一方で、現役世代として経済活動をおもに担う生産年齢人口(15～64歳)の割合は、75年をピークとして低下の一途をたどってきた。2010年の老年人口割合を旧市町村別にみると、旧羽茂町(42.4%)、旧赤泊村(41.4%)、旧相川町(40.9%)で4割を上回り、その他の地区も4割に近づいている。一方、旧佐和田町(29.8%)と旧金井町(30.5%)では相対的に低い割合に抑えられている。とはいえ、どの市町村も日本全国の数値(2010年で23.0%)および新潟県の数値(2010年で26.3%)を上回っており、佐渡市が全国や県全体に先んじて高齢化の道を足早にすすんでいることが確認できる。

人口の高齢化は、生産年齢人口に対する老年人口の相対的規模の増大を意味するから、半ば必然的に、現役世代の扶養負担を重くする要因となる。扶養負担の規模をとらえる指標に、従属人口指数がある。従属人口指数とは、生産年齢人口100人あたりの年少人口(年少人口指数)と、同じく生産年齢人口100人あたりの老年人口(老年人口指数)を足しあわせた数値(%)である。ここでいう「従属dependent」とは、「被扶養」の意味である。生産年齢人口を「現役世代」に見立てると、従属人口指数とは、現役世代に扶養される人口(子どもと高齢者)の相対的な大きさを示しているとみることができる。

1960年から2010年までの期間について佐渡市の人口指数の推移をみると(図5)、年少人口指数は一貫して低下し、老年人口指数は一貫して上昇して

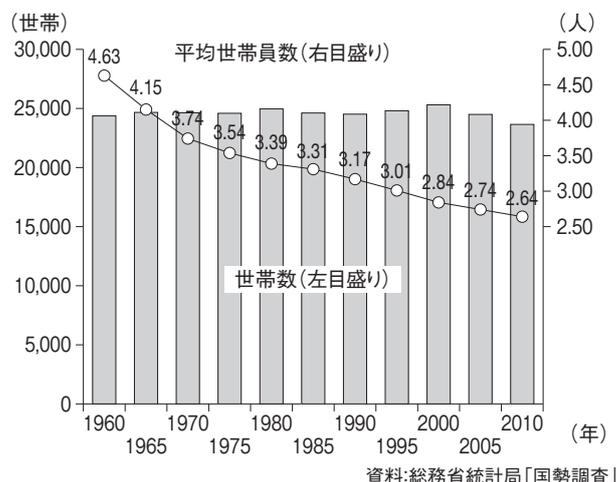
いる。これは全国と同様の傾向である。扶養負担全体の大きさである従属人口指数は、1975年に底を打って以降は上向きで推移しているが、一見してわかるとおり、これは年少人口指数の低下趨勢を上回る勢いで老年人口指数が上昇趨勢をつづけていることによるものである。現役世代にとって、子ども世代に対する扶養負担は小さくなったが、それ以上に高齢世代に対する扶養負担が大きくなってきた。2010年の時点で、佐渡市の老年人口指数は70%を超えている。これは、現役世代5人で4人の高齢者を扶養する状況が間近に迫っていることを意味する。2010年の全国の老年人口指数が36.1%、新潟県で43.1%であることをみても、佐渡市の現役世代が受け持つべき老年人口の扶養負担は際立って重いと見える。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所による直近の推計(「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」)によれば、全国の老年人口指数が現在の佐渡市と同じ水準に達するのは2044年(推計値は71.2%)である(中位推計による)。

高齢化を示す指標にはもうひとつ、年少人口に対する老年人口の相対的規模を示す老年化指数(%)がある。この指数は、年少人口と老年人口の規模が等しいときを100とし、年少人口の相対比がそれより大きいときに100未満、逆に老年人口の相対比が大きいときに100を上回る。2005年から2010年までの指数値の変動は、全国で146.5%から174.0%、新潟県では175.8%から205.9%と、子ども人口に対する老年人口の大きさがいっそう増してきたことを示しているが、この間、佐渡市では291.5%から327.8%へと増加した。これは、老年人口が年少人



資料：佐渡市地域振興課

図6 旧市町村別に見た限界行政区の数 (2006年度/2010年度)



資料：総務省統計局「国勢調査」

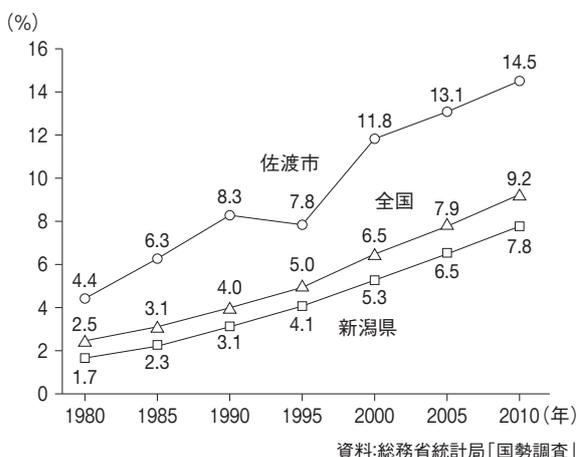
図7 佐渡市の世帯数と世帯規模の推移 (1960～2010年)

口の3倍を上回る規模であることを意味している。

高齢化の進展は、暮らしをとりまく地域のすがたを激変させずにはおかない。市の調べによれば、65歳以上の住民が50%以上を占める地域（「限界行政区」と呼ばれる）は、2010年度で市全域で127箇所達し、2006年度からの4年間にほぼ30箇所も増加している（図6）。こうした地区が市内の行政区全体に占める割合は、同じく2006年から2010年にかけて、14%から18%に上昇している。とりわけ、相川地区（旧相川町）では全行政区の3分の1近くが「限界」の状態にある。こうして高齢者ばかりが残された地区では、地域社会自体の持続可能性にも影がさしている。

3. 世帯にみられる変化

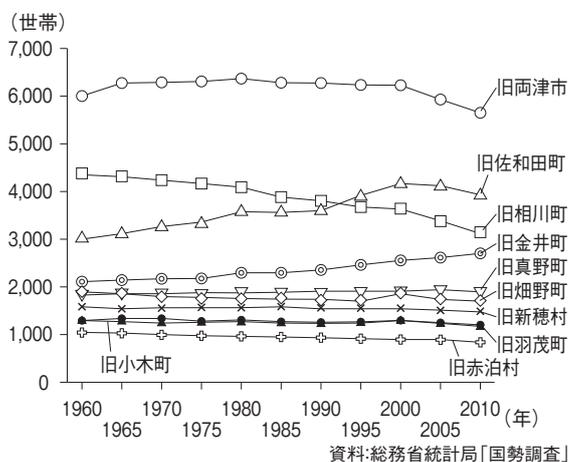
1960年から2010年までについて佐渡市の世帯



資料：総務省統計局「国勢調査」

図8 高齢者単独世帯が一般世帯に占める割合の推移 (1980～2010年)

数の推移をみると（図7）、おおよそ24,000から25,000戸の水準でほぼ横ばいとなっている。すでに述べたとおり、この期間に総人口は著しく減少してきた。一世帯あたりの人員（総人口/総世帯数）では、分母の大きさが変わらず分子が小さくなってきたわけだから、当然、世帯規模は大幅に縮小してきた。1960年には一世帯の平均人員が4.63人であったが、2010年には2.64人となっている。高齢化の進行もあり、高齢者単独世帯（65歳以上の高齢者のひとり暮らし）も急激に増加している。図8にみられるとおり、一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合は、1980年から2010年にかけて、4.4%から14.5%へ3倍増している（同じ期間、全国では2.5%から9.2%、新潟県では1.7%から7.8%に増加）。高齢者夫婦世帯（世帯主が65歳以上、配偶者が60歳以上の夫婦二人の世帯）も、1990年から2010年までの20年間に、9.3%から15.5%に増加した（同じ



資料：総務省統計局「国勢調査」

図9 旧市町村別に見た世帯数の推移 (1960～2010年)

期間、全国では5.2%から10.1%、新潟県は4.6%から9.9%にそれぞれ増加)。つまり、すでに一般世帯の3割が高齢者世帯に占められているのが現状である。今後、島外に他出した子が、高齢の親のもとで同居するのではなく、自分たちのほうに親を引き取るケースが増えてゆけば、世帯数も急減に転じる可能性が高い。

旧市町村別にみると(図9 [79 ページ])、過半が横ばい傾向だが、2000年から2010年までの減少率では、旧相川町が13.6%で目立って大きい。ついで、旧両津市が9.3%減少している。他方で、世帯数が増加しているのは旧金井町(6.0%)である。

また、1960年から2000年までの期間でもっとも増加率が高かったのは佐和田町(37.3%)であり、人口規模についてと同じように、90年代には相川町と佐和田町のあいだで世帯数の逆転が生じている。

—学習のための参考図書—

- 1) 阿藤 誠 2000『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所編 2011『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 2011』(財)厚生統計協会